

第3回経済・テクノロジー委員会 議事録

1. 開催日時 2016年7月15日(金)13時00分～15時00分

2. 開催場所 虎ノ門ヒルズ森タワー9階 会議室TOKYO

3. 出席者(五十音順)

経済・テクノロジー委員

大田弘子委員長、石黒一憲委員、伊勢清貴委員、榎田竜路委員、翁百合委員、篠原弘道委員、高田創委員、宮川美津子委員、宮部義幸委員、村井純委員、鈴木廣美氏(キャシー・松井委員代理)、栗原博氏(久貝卓委員代理)、加賀谷齊氏(才藤委員代理)

オブザーバー

内閣官房 多田健一郎 企画・推進統括官、東京都 長谷川明 政策企画局長

組織委員会事務局

河野副会長、武藤事務総長、佐藤副事務総長、古宮副事務総長、宇陀チーフテクノロジーイノベーションオフィサー、手島総務局長、中村企画財務局長、館テクノロジーサービス局長、小野スポークスパーソン、石川アクション&レガシー担当部長

4. 議事次第

1. アクション&レガシープラン2016および東京2020参画プログラム(仮称)
2. 取組報告(組織委員会 テクノロジーサービス局の取組、TOKYO2020 大会ボランティアプログラムの方向性、経済界協議会の取組)
3. 今後の経済・テクノロジー委員会の運営

5. 配布資料(※は机上配布のみ)

資料1: 経済・テクノロジー委員会の振り返り・今回の位置づけ

資料2-1: アクション&レガシープランの策定に向けて

※資料2-2: アクション&レガシープラン2016本文(案)

※資料2-3: アクション&レガシープラン2016下半期アクション一覧(案)

資料3: 東京2020参画プログラム(仮称)

資料4: 組織委員会 テクノロジーサービス局の取組

※資料5: 東京2020大会ボランティアプログラムの方向性

資料6: 経済界協議会の取組

資料7: 今後の経済・テクノロジー委員会の運営

6. 議事録

○武藤事務総長

本日は皆様、大変お忙しいところお集まりいただきまして、ありがとうございました。ただいまから、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、第3回経済・テクノロジー委員会を開催いたします。リオ大会開催まで3週間となりました。東京2020組織委員会では、現在、リオ大会前にアクション&レガシープラン2016を公表したいと思っております。現在、5本の柱で各委員会を開催して、議論を進めていただいております。本日の経済・テクノロジー委員会におきましても、委員の皆様は忌憚のないご意見をいただきますよう、お願いしたいと思います。

なお、本委員会はメディアにも公開として、撮影は冒頭のみでございますけれども、記者の方々は会議中、傍聴、取材可能ということにしたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。それでは、本委員会の委員長であります政策研究大学院大学の田大田弘子委員長から、一言ご挨拶をお願い申し上げます。

○大田委員長

こんにちは、大田です。前回お集まりいただきましたのは昨年暮れですけれども、このときには中間報告の取りまとめをいただきまして、ありがとうございました。いよいよ、これを今度はアクションのプランにしていこうということで、今、武藤事務総長からお話がありましたアクション&レガシープラン2016、これをリオの前に、7月末に公表予定ということですので、今日は、そのアクションについて、ぜひいろんなご意見をいただきたいと思っております。既に中間報告を受けまして、アクションは始まっておりますけれども、今日の皆様方のご意見を受けて、さらに充実したものにしていきたいと思っております。それともう1つ、盛り上げというのが大事で、オリンピックに向けて、いかに盛り上げていくかということがございますので、今日は東京2020参画プログラムということについてもご意見をいただきたいと思っております。リオの大会が終わりますと、一気に東京オリンピックに向けて動きが加速すると思っておりますので、今日はどうぞよろしく願いいたします。

○武藤事務総長

大田委員長、どうもありがとうございました。本日は大田委員長を初めとする専門委員の方々と、それからキャシー・松井委員の代理で鈴木様、それから久貝委員の代理で栗原様、才藤委員の代理で加賀谷様にご出席いただいております、どうもありがとうございました。さらにオブザーバーといたしまして、政府から内閣官房の多田企画推進統括官、東京都より長谷川政策企画局長にお越しいただいております。よろしく願いいたします。16名の出席ということでございます。お手元の出席者名簿をご覧くださいと思います。また、今年の4月から、組織委員会の中でも人事がございまして、副事務総長とチーフテクノロジーイノベーションオフィサー、2人がご就任し、本日出席しておりますので、紹介させていただきます。まず、古宮副事務総長でございます。組織委員会では、企画調整、財政、マーケティング戦略、ICTを所管しております。続きまして、宇陀チーフテクノロジーイノベーションオフィサーでございます。主に、デジタルメディアや最新のテクノロジーを活用したイノベティブな大会の実現に関することを所管しております。イノベーション、イノベティブということにおける専門家でございますので、TOKYO2020を史上最もイノベティブなものにしたいという、我々の野望ともいべきものを宇陀さんに担っていただきたいと思っております。

それでは、ここから先の議事の進行は大田委員長にお願いいたします。よろしく願いいたします。

○大田委員長

本日ご意見を伺いたい点は主に3つです。1つは、アクション&レガシープラン2016、それから2番目が盛り上げ方あります東京2020参画プログラム、それから3つ目が、例えばボランティアプログラムですとか、その他について。この3本柱でご意見をいただきたいと思っております。まず最初の2つですね、アクション&レガシープランと盛り上げのやり方ということで、この2つをテーマにいたします。前回、中間報告を取りまとめでいただいていたから、しばらく時間がたちましたので、まずは振り返りをし、それから2016年版のたたき台について、ご説明をいただきたいと思っております。

○石川アクション&レガシー担当部長

事務局の石川でございます。本日はお忙しい中お集まりいただきまして、ありがとうございます。ただいま大田委員長からもございましたとおり、前回の経済・テクノロジー委員会から約半年ほどたっておりますので、まずもって振り返りをさせていただきたいというふうに思います。右上に資料1と記載の資料をご覧くださいと思います。本日は第3回の経済・テクノロジー委員会になります。第1回につきましては、昨年6月に開催しまして、2020年を契機として残すレガシーと、その課題について、ご議論いただきました。その後、ディスカッショングループということで、経済で1回、テクノロジーで2回、議論しまして、昨年の年末にアクション&レガシープラン中間報告を作成するにあたり、大きなコンセプトをまとめさせていただきました。今回、第3回に至るまでに、中間報告の内容に基づいて関係自治体との意見交換なり、ステークホルダーとの具体的なアクションの調整、また参画プログラムですね、どういったものを認証していくかということの仕組みを検討して、本日に至っております。

続きまして、資料2-1をご覧くださいと思います。1枚目をおめくりください。1枚目につきましては、今の全体の流れを個別具体的に内容を整理して書いていますので、割愛させていただきます。2枚目の中間報告のコンセプトという資料でございます。これにつきましては、経済・テクノロジー、双方にテーマとしてはジャパンプランドの復権を掲げ、レガシーのコンセプトとして高性能経済、底力の発揮、高齢化先進国への挑戦、感動の共有、For All、高信頼・高品質の安全、水素社会の構築というコンセプト、そのための課題とアクションの方向性ということをまとめさせていただきました。続いて、次のページをご覧ください。昨年の12月以降からの具体的な内容、取組ということで、記載させていただきます。先ほど申し上げましたステークホルダーと関係自治体との意見交換、連携ということでは、ここに書いてありますとおり、16年1月以降、関係自治体、団体、ステークホルダー等について、具体的な意見交換を進め

てまいりました。続いて、47都道府県、関係自治体、パートナー企業のアクション調査ということで、後ほど申し上げさせていただきますが、今年度の下半期に各実施主体が実施するアクションに関する調査を進めてまいりました。3番目として、東京2020参画プログラムというもので、オリンピック関係のマークを各イベント、事業等に付与して盛り上げるための仕組みを検討してまいりました。次のページをご覧くださいと思います。中間報告からリオ後に発表しますアクション&レガシープラン2016の変更点ということ、簡単に記載しております。下半期のアクションを載せるということ、参画・パラリンピック・5年間の大規模大会との連携という視点で文章を追記しております。あわせて、アクションの一覧といいますか、マトリクスを中間報告のときに作成したんですけれども、その更新をいたしました。アクション&レガシープランにつきましては毎年更新して、2020年の大会後にアクション&レガシーレポートとして策定する予定でございます。以上、これまでの振り返りをさせていただきます。

続きまして、資料2-2になります。これを読み上げるのは時間の関係で割愛させていただきますけれども、先ほど申し上げた内容を追記、変更して、2016年のアクション&レガシープランの本文として整理しております。これは経済・テクノロジーの抜粋になっておりますけれども、ほかの4本柱もセットした形で、プラン自体はまとめたと思っております。

続きまして、資料2-3の下半期のアクションの一覧をご覧くださいと思います。本年度はアクションの調査が初年度になりますので、今年度、来年度、再来年度、2020年に向けて、徐々にこういったアクションも増えてくるのかなというふうに思っております。主に主体、経済団体、スポンサー企業、国と、その他団体等々が下半期で具体的なアクションを、期間、内容ということで、今、整理しております。例えば、経済団体であれば、大きなイベントを、2020年に向けたオリンピック・パラリンピックの関連イベントとして、うまく連携を図っていくことですか、スポンサー企業におかれましては、2020年に向けて各カテゴリーを中心としたイベント事業等も計画していただいております。あわせて政府、東京都さんも、各政策主体としてアクション&レガシープランに関連するような取組について検討していただいている内容もございまして、その内容をこのプランに今、整理させていただいているということでございます。以上が、2016年のアクションプランの中身でございます。

続きまして、資料3をご覧くださいと思います。今、申し上げたような実施主体のアクションについて、組織委員会として、組織委員会が関連するイベントですとか事業にマークを付与させていただくことによって、オリンピックを盛り上げていこうというものでございます。1枚目をめくっていただきたいと思います。これが参画プログラムの概要ですけれども、2020年に向けて、できる限り多くのイベントや事業が実施され、いろんな団体が参画できることを推進していきたいという考えと、結果として、そういった多くのイベント、アクションがレガシー創出に向けたアクションの促進につながるという考えのもと、実施していきたいと思います。2ページ目をご覧ください。これがプログラムの体系です。まだ仮称ですけれども、体系で整理しております。1つが、東京2020公式認証プログラムというものでございます。このプログラムにつきましては、政府、東京都、会場所在公共団体、JOC、JPC、スポンサー企業に限られます。一番右が、イベントや事業につくマークのイメージでございます。基本的には、この団体は大会エンブレムが使える団体でございまして、例えば東京大会であれば、東京大会の大会エンブレムに、先ほどのアクション&レガシープランの分野別の名前が横につくようなイメージになるのかなと思います。もう1つが、先ほど申し上げた実施主体以外に、多くの非営利団体まで広げた、盛り上げを図るための東京2020応援プログラムというものも設置していきたいと思います。これは、NCとありますけれども、ノンコマースの略で、非営利団体のアクションにつけるマークということで、これもリオ大会のマークですけれども、東京大会につきましても、現在、マークの作成を進めております。参画プログラムについては、実施主体ごとに公式認証プログラムと応援プログラムという2種類のマークをつけたことを、盛り上げ策として実施していきたいというふうに思います。3ページ目をご覧ください。これは考え方のイメージですけれども、一番左にございます参画プログラムからアクションの実施、それを具体的な新しいアクションの検討実施を、さまざまなステークホルダーの皆様と、こういった専門委員会の中でご意見を頂戴しながら、毎年、アクション&レガシープランの中身としてつくり上げていきたい。それを毎年、ローリングして回していくイメージで進めていきたいと思います。4ページ目が、参画プランの対象となる基準というものでございます。ここも詳細は割愛させていただきますけれども、実施に当たって各事業主体から申請していただき、応募要件をクリアして、大会ビジョンであります「全員が自己ベスト」「多様性と調和」「未来への継承」を基準に、あわせて経済・テクノロジー委員会で整理した基本的なコンセプトも基準として加えまして、これらにのっとったようなアクションを、先ほど言ったマーク付与を通じて盛り上げていきたいと思います。5ページ目をご覧ください。これが申請における、公益性から適切性までの基礎要件ということですので、こういった内容を、まず見させていただくということと、6ページ、7ページ目が、経済・テクノロジーの中間報告でまとめさせていただきましたアクションのコンセプトと基準、例えば具体的なアクション例を記載しておりますけれども、こういったアクションを経済・テクノロジーに関わるアクションとして認定といいますか、認証していきたいと考えております。8ページ目をご覧ください。これの審査プロセスというものでございますけれども、内容はまだ検討中でございますが、申請者というのが例えば東京都さんであり、政府であり、大会パートナー、企業の皆様であるかもしれませんが、申請者から申請書類、審査、マークの使用物の確認等を経まして、マークを付与させていただくというようなプロセスを経たいと思っております。一部、内容によってはIOCとの協議の上、認めさせていただくという案件も出てきますけれども、基本的なプロセスとしてはこういう流れで進めていきたいと思います。9ページ目は今後のスケジュールでございます。来週、25日に組織委員会の理事会がございまして、理事会におきまして、アクション&レガシープラン2016と参画プログラムの概要、考え方を公表させていただきたいと思っております。そして10月以降、まずは先ほどの政府、開催都市、会場所在自治体、スポンサー企業、JOC、JPC、経済界協議会等の団体から、このプログラムの認証制度をスタートさせていただいて、2020年に向けて段階的に対象を拡大していきたいと考えております。そして、2020年の直前にいろいろなアクションを集合させて、東京フェスティバルというもので盛り上げを図って、2020年大会に突入していけたらなと思っております。以上が、参画プログラムの全体概要でございます。

一番最後のページに、先ほど大田委員長からもご意見をいただきましたとおり、特に下半期のアクションに対するご意見、地方の巻き込み方だとか、金融インフラの話もいただいておりますので、こういった整備を具体的にどうしていく

かだとか、テクノロジーの件でサイバーセキュリティの話もございますので、こういった内容についてのご議論をいただきたいということと、あとは注力すべきアクション、いろんなテクノロジー関係の展示会だとかイベントというのが、先ほど申し上げた具体的なアクションにございますので、より活性化するためにはどういったことがもっと求められるか、みたいな観点からもご意見をいただきたいと思います。もう1つは、参画プログラムについてでございますけれども、特に来年以降、広く裾野を非営利団体まで広げたときに、応援プログラムをどういうふうに周知徹底して盛り上げを図っていくべきかという観点からも、幅広く意見を頂戴できたらなと思っております。

以上、長くなりましたけれども、よろしく願いいたします。

○大田委員長

ありがとうございます。

まず注力すべきアクションと、それをいかにアピールするかということを議論いたします。その次に、盛り上げのための参画プログラムについてご意見をいただきます。石川さん、スポンサーのほうは大体、公式認証プログラムですから、今日、ご意見をいただくのは応援プログラムですよね。

○石川アクション&レガシー担当部長

応援プログラム中心にご意見いただければと考えています。

○大田委員長

ご意見をいただきたいことの(3)に「東京2020参画プログラムに関するご意見」とあります。審査のプロセス、審査基準などの基礎要件ですね、実施の基礎要件は、公式認証プログラムも念頭に置いて議論するということですか。

○石川アクション&レガシー担当部長

はい。それでお願いできたらなと思います。

○大田委員長

わかりました。

ということですので、まずはアクションについて、ご意見をいただきます。

今日、石黒さん、それから高田さん、才藤委員の代理として加賀谷さんから、資料をいただいております。これはメンバーテーブルのみの配付になっているようですが、簡単にご説明をよろしく願います。

○石黒委員

それでは、セキュリティーのお話もありましたが、今、ご説明の後の一枚紙で、私の意見というのが載っています。

セキュリティー対策をどうするかという話なんですけれども、リアルなテロは自衛隊とか警察に任せるしかないんですけど、サイバーテロのほうはこちらの委員会で、何でもかんでも政府ということではなくて、こちらの委員会でも村井委員とか、それから篠原委員を中心に、細かく処方箋をつくっていただく必要があると思います。

それで、まず最悪の事態はどういうことなんだろうかとすることを想定しておくことが重要だと思います。例えばですが、オリンピック開催中の某日、東京に近接する某原発でテロが発生し炎上中。大規模停電も発生し、首都各駅は大混乱。核物質の放出とオリンピック会場周辺へのその拡散の有無、程度は目下のところ不明であるが、危険な兆候あり。それと併せて、同じ日に大規模なサイバーテロが発生。しかも、複数の外国からの同時的なサイバーテロらしきことは判明するも、それらの場所はいまだ特定できず、目下調査中。さらに、一般の注目が集まる複数の競技会場で爆破テロが発生、加えて組織委員会を狙った爆弾テロも発生、死傷者多数が出た模様。といった事態です。

サイバーテロについては、起こらないようにセキュリティーをしっかり固めるということなんですけど、それだけではなくて、何か起きることを100%防止することは困難であるとしても、被害を最小限に少なくするという点で日本の技術力が試されるということですから、恐らくこれは村井委員も、それから篠原委員もご異論はないと思いますけれども、最悪の場合、どうするかということを考えていただきたい。想定外というのは、もはや許されないんですよ。東日本大震災のことがさらっと書かれて、2020年のオリンピックでの安全対策がさらっと書かれていたので、私はそれじゃあだめだと。これから最悪のことが起きるかもしれないという準備の中で、想定外をなくすためには、自分がテロリストだったらどう行動するか、そこを考えればいいわけで、よろしく願いしたいと思います。

○高田委員

私のほうは一枚紙をちょっと入れさせていただいておりますけれども、アクション&レガシープラン2016についてということで。

既に、もうプランに盛り込まれておりますけれども、下に書きました事項を着実に実行する段階なんじゃないかと。私どももずっと申し上げてまいりましたのが、特に金融に関する共通のプラットフォーム、例えば生体認証でありますとか、こういうものを通じたスマートな手続の実現を、これはもう既に動いてきておりますけれども、実現していこうと。それから、訪日外国人の金融ニーズへの対応ということで、既にもう海外クレジットカードの対応、ATM等でいろいろな議論が出てきておりますけれども、こういったものを確実に対応しよう。それから、先進的技術を用いた高度な金融サービスの提供ということで、これは1つの例ではあるんですけども、私どものみずほ銀行なんかでも次世代店舗を東京駅の近くにオープンして対応しているということでもあります。それから、フィンテック・ベンチャー等の集積等の整備を進めて、まさにこれをショーケース化していくということで、既に政府の日本再興戦略2016のほうでも東京の中心のエリアが2020年には海外の高度金融人材が集積するショーケースとして機能するように取り組むとされておりますので、こうし

た動きをより加速すると申しませうか、連携して、今後は東京都、金融庁、また民間事業者による検討会を設置して、当面の対応を取りまとめていくということにしておりますので、こういう動きにより連携して対応していく必要があるのではないかと申しております。

いずれにしても、東京オリンピック・パラリンピックのところを、金融インフラにおける1つの展示会場というんでしょうか、既にロンドン五輪なんかでもこういった一定の成果が生まれてきておりますので、展示場にして、まさにショーケースにして臨んでいくということが必要だろうと思っております。ただ、当然、先ほど石黒先生からもお話がございましたように、こうした中で、サイバー攻撃への対応も含めたセキュリティー面には十分な注意が必要であるということも言うまでもないわけでありませうけれども、いずれにいたしましても、こういう金融面のところで、1つの展示場にしながら、それをレガシーにしていくというような動きを、さまざまな分野のところもあわせて対応していく。また、既に行われてきているものについては、着実な実行というものをやっていく。そんなことで、ここに書かせていただきました。

○オ藤委員代理

藤田保健衛生大学の加賀谷です。

アクション&レガシーということで、ロボットが非常に重要なテーマになると思っております。私からはロボテック・スマートホームを提案させていただきます。カラーの資料になります。

まず、日本の場合は高齢者の中で、特に独居の高齢者、あるいは老夫婦の高齢者が非常に増えていまして、ロボットを家庭に持ち込んだときに、そういう高齢者が実際に使えないといけないという問題があります。スマートホームにも、例えば省エネというのもあるし、ITを使った、IoTなんかもあります。けれども、高齢者の場合は、やはり移動という問題が必ず出てきます。日本の場合は家屋がそれほど広くないということで、大きいロボットはそもそも持ち込めない。小さい空間にロボットが入って、人が入って。こういう空間の開発が必要になるということです。愛知県はかなりロボットが進んでいまして、大学や企業がいろいろやっています。我々も企業と一緒にリハビリ練習用ロボット、介助ロボットを今開発して、かなり動いています。藤田保健衛生大学では地域包括ケア中核センターがあり、UR都市機構の団地がありまして、多くの高齢者が住んでいます。そこにそういうロボテック・スマートホームをつくりまして、実際に住んでいる高齢者の方に使ってもらおう。我々は、愛知県のほうから補助金をいただき、来年早々にはもうできることになっています。そこで実際に使ってもらって、本当にそれができるといことを実証してといことを考えています。まず団地住民に居住してもらい、介護ロボット、それプラス支援する。ITをもちろん使いますが、高齢者が使えるITでないと、なかなか難しいということになります。最終的には、オリンピック選手村にロボテック・スマートホームを設置しまして、そこで世界の最先端といか、今まで世界になかったものを、これが日本の技術力といところを見せていけたらといふうに考えています。以上です。ありがとうございました。

○大田委員長

ありがとうございました。金融のプランとロボットについてのアクションは、また後から議論することにして、最初にサイバーセキュリティについて議論します。組織委員会の検討状況を、ちょっとここでご説明いただけますでしょうか。

○館テクノロジーサービス局長

組織委員会のテクノロジーサービス局のほうから、簡単に報告させていただきます。

石黒委員のほうからご指摘いただきましたとおり、分析していかないとけないという思いは全く同じでございます。特にテクノロジーで難しいのは、クラウドサービスにしても、なかなか組織委員会が構築するものだけで閉じずに、社会インフラですとか、世の中に既にあるプラットフォームを多く利用して依存することになりますので、リスクを分析する、洗い出す体系的な方法論がやはり非常に必要だといのは私も、組織委員会としても非常に感じております。今、ちょうど今日もご出席いただいたんですが、NTTの研究所ですとか、スポンサーでいらっやいます東京海上火災ですとかとも連携いたしまして、いわゆる危機対応の国際標準規格ですとか、それから諸外国のフレームワーク等も参考にいたしまして、体系的なリスクの洗い出し、リスク分析を実は始めてございます。そこでやはりポイントだと思っておりますのは、組織委員会だけに閉じずに、関係重要インフラ事業者、それから政府、公共交通機関ですとか、いろんな関連機関と、いかに情報を密にして、いわゆる分析作業を現場の目線で深掘りできるかといところかと思っております。やはり現場である程度リスクに気づいていても、なかなかそれが共有されなかったといことが、今までのいろんなテロのときの反省としてあると思っておりますので、ぜひ現場の草の根レベルの活動を進めつつ、政府や関係機関の幹部のほうでも、そこを応援していただくような連携の仕組みをつくっていきたい。そのための共通言語といいますか、共通のプロセスをどんどん構築していきたいといふうに、今考えております。そういう意味では、ぜひここにお集まりの委員の皆様方の関連する業界団体ですとか組織のほうでも、そういった活動へ、組織委員会からぜひ声かけしたいと思っておりますので、ご協力を今後ともお願いしたいと思っております。以上です。

○村井委員

今の館さんのお話のとおりだと思っておりますけれども、まず今の関連で言うと、例えばNTTの篠原さんのところの通信であるとか、交通であるとか、それからエネルギーであるとか、そういうところの重要インフラのサイバーセキュリティ対策といのは、国のミッションで、2020年の前にいろいろなところで完成しようといための様々なアクションができていまして、その中に、そういったインフラのオペレーター、すなわち、例えば交通なら交通を動かしている制御システムに関わっているオペレーター、この方たちがサイバーセキュリティの正しい力、対応力をつけるようにしようといようなことが動いています。そのことをご紹介といか、その進捗とともに、この委員会のミッションがあると思っております。したがって、そういったことの成果がどうい状況になっているかといことのディスカローズを、この委員会にさせていただいたほうがいいかもしれないですね。そこにもたくさん課題があるので、むしろ、この委員会からの意見として、そういうところに対するフィードバックといのも重要です。オンゴーイングですから。実は慶應大学はその中でも重要インフラのサイバーセキュ

リティの人材育成というのを担っていますけれども、それも内容をどうすればいいかという議論の途中ですので、そういう意味でも、この委員会がそこに貢献していける仕組みができると思います。これが1点です。

それから、もう1つは、今日のドキュメントにもあったのですけれども、オリンピック・パラリンピックのCSIRT、すなわちインシデントレスポンスの体制をつくるということがアナウンスされていて、おそらく、館さんのところか宇陀さんのところでできているのだと思うのですけれども、何かが起こったときにどのようにして対応するかということと、もちろん未然に防ぐこと、それからほかの組織、国の組織や国際組織と連携するという仕組みなのですけれども、そのオリ・パラ版ができて、準備ができるというのは大変重要な役割になると思います。今、国のほうでは全ての組織でCSIRTをつくらうという、そういうアクションをやっているのですけれども、その辺りの体制がもう1つのポイントになる。

最後に、石黒先生のさきほどの話はとても大事で、準備を全部しても、どうも関係ないことが起こるのです。最悪の状況と石黒先生は何度も言ったけれども、僕らは実は勝手に研究会をやっていて、いろいろ最悪のシナリオとはどのようにできるのかと。見たくないというような話が全部できるわけです。これをやっていると、わからないことがたくさん出てくる、あぶり出されてくるのです。SFのパニック映画をつくっているみたいなものです。もう成果が出たので、館さんのほうに渡すので、それをうまく使っていただくのがいいかなと。そうすると、どうも、さきほど石黒先生が言ったようなことというのはあぶり出されるのです。前にも、少し言ったかもしれないけれども、ワールドカップが日本で決勝戦を開催したときに、厚生労働省ベースでそれをやっているのです。決勝戦のときに、感染症のウイルスをまかれて、それで300万人の都民が死ぬという内容を医者が集まって、ストーリーをつくったことがあるのです。幸い、起こりませんでしたけれども。ただ、起こったときに、どのファンクションが何をするのかというストーリーをあぶり出すことはできるのです、そういうストーリー、シナリオがあると。したがって、最悪の状況を考えていくシナリオは、今からまだ時間がありますので作りべきです。我々が作ったものもありますので、必要なら委員会にお渡しします。

最初、石黒先生が言いにくそうだったでしょう。こんなことをここで言っているのかと。みんなが盛り上げようと言っているときに、最悪のシナリオは非常に話にくいのです。だけれども、それをあえてやるということは、とても大事だと思います。逆に言うと、組織委員会が嫌がってしまうと、誰も言えなくなってしまうのです。したがって、やはりここが責任を持つべきだと思います。ありがとうございました。

○篠原委員

今、村井先生からもお話のあったとおりでして、サイバーセキュリティについても、2年ぐらい前、2018年から2019年ぐらいには幾つかのシナリオを書いて、悪いことが起こったときにどう対処するか、どう対処できるかというふうな、多分、演習をやろうと思うんですね。サイバーセキュリティだけではなくて、やっぱりテロとか、あと自然災害、いろんなリアルな、いわゆるセキュリティーを脅かす要素というのはありますので、オペレーションとしてサイバーセキュリティと、それからリアルなセキュリティーを連携してオペレーションできるかどうかみたいな演習を、サイバーセキュリティの演習とは別に、もう1つ、多分組んでいくのがいいと思うんです。そのときに、村井先生がおっしゃったような、非常にホラーシナリオみたいなものを書いて、本当に対応できるのかどうかということが、多分課題になってくると思っています。

あと、さっきの連携というふうな形でいいますと、最近、FS-ISACに続いてICT-ISACというのができ上がって、噂では多分、次に交通系のISACができるという噂を聞いているんですけど、やっぱりまだまだ国民の情報共有のスピードというのが遅いものですから、オリンピック組織委員会として、そういうふうな大きな問題意識を持っているんだということによって、まだでき上がっていないようなISACというものをスピーディーに立ち上げることができるんじゃないかというふうに思っています。アクション&レガシープランとは直接関係ないかもしれませんが、国民の連携とか官民の連携といったときに、何が一番大事かということ、本当の担当者たちが信頼できるかどうかというのが、実は一番大事なんです。担当者たちが信頼できれば、お互い何でも話せるんです。場合によっては上司にもレポートしないんです。あそこの会社でこんなことが起こっているけど、上司にはレポートしないという。本当の意味での担当者のいわゆる信頼の輪をつくること、例えば組織とか経営層として、それを認めること、こういうふうなことをしっかりやらないと、単に組織ができ上がったから大丈夫ですというのでは、多分これは全く機能しない。だからちょっと心配なのは、各省庁ごとにCSIRTをつくるという話になったとしても、その間の人間が本当に本音でお互い信頼し合えるかどうか、そういうふうな体制がつかれるかどうかというのが、ちょっと大きな課題だなというふうに思っています。それとあと、最後ですけれども、当然ながらサイバーセキュリティ、攻撃は世界中から来るわけですから、日本の中で幾ら連携しても、それではやっぱりまだ力不足です。当然ながら、いわゆるグローバルでの連携が必要だというふうに思っていて、NTTの場合にはキャリアという立場もございますので、実はBTとはもう話をしています、BT(ブリティッシュ・テレコム)とセキュリティーに関するいろんなインシデンス、何か悪いことが起こったらお互いに情報をやりとりするかというやつをもう始めていて、これをもっとグローバルレベルに広げていって、世界の、例えば南アメリカで起こったような変なことがすぐ日本に伝わってくる、それを分析して手を打てるというふうなグローバル連携というのは、幾つかの業界ではもっと深めていく必要があるんじゃないかなというふうに思っております。以上です。

○大田委員長

ありがとうございます。今、村井先生のほうからサイバーセキュリティの進捗についてのディスクローズを、この委員会にもフィードバックしてほしいということがありましたが、それはよろしいですか。

○館テクノロジーサービス局長

はい。もちろんでございます。もちろん機微なところはあれですけれども、いわゆる全体的な連携の状況ですとか、リスクの洗い出し状況というところは、なるべく積極的に出させていただきたいと思います。

○大田委員長

最悪のシナリオについてもご検討をぜひよろしくお願いいたします。

では、今のサイバーの問題も含めて、全体のアクションについて、ご意見をいただきたいと思います。どなたからでも、今までのご説明の中で気になった点、あるいはこういうことをもっとやるべきだということがございますでしょうか。

○篠原委員

こういう話が出ると言いづらくなるので、一番最初にお話しさせていただきますと。

ちょっと2つ、気づいていることがございまして、今回のアクションプランの中に感動の共有というのが入っております。当然ながら感動を共有するときの対象物は、いわゆるオリンピックゲームだったりパラリンピックゲームだったりすると思うんですけども、多分それ以外にも、日本の伝統芸能を例えば発信していくとか、いわゆるオリンピック競技とは別の感動の対象というのがあると思っています。そうなったときに、これは文化・教育委員会のほうで議論なさっているのかもしれませんが、テクノロジーの観点から、こうすればいいんだよという話じゃなくて、いわゆる文化を担っている方々からすると、じゃあテクノロジーを使って、どう文化を表現していこうかというふうな形が多分必要になってくると思っているので、テクノロジーサイドだけで検討するのではなくて、文化のサイドからの、ちょっと何かコラボレーションが要るのかなど。一例を言いますと、この間、我々はドワンゴと一緒に超歌舞伎というのをやったんですけども、我々が技術でこんなことができますよといったのと、松竹がこういうふうにやりたいというのは、やっぱり結構ギャップがあるんですね。ですから、ちょっとそういうものが必要なと思ったのが1点でございます。もう1点が、当然ながら、これからいろいろな取組をやっていくことによって、大きな企業であれ、小さな企業であれ、いろいろなアイデアを出してくると思うんです。そうなったときに、すばらしいものがたくさんできる。これはいいんですけども、たくさんできたすばらしいものを、じゃあ逆に使う側から見たときに、たくさんあり過ぎて、すごく切りかえなきゃいけないというふうなことがあっては非常に困るので、たくさんあるすばらしい技術をいかに、海外から来られた方もしくは日本の国民が使おうと思ったときに、例えば共通的な使い方で見えるかというようなガイドラインみたいなもの。もしくは、例えば一番わかりやすい例で言うと、オリンピックアプリというのがある、そのオリンピックアプリを1つダウンロードすればたくさんの使いやすいいものが使えるというふうにしておかないと、ちょっと利用者サイドの利便性が損なわれるかなというふうな感じを持っております。

○大田委員長

ありがとうございます。文化ですとか他の委員会で検討されてきたことについてもテクノロジーはベースになりますので、ぜひ連携をお願いします。

○中村企画財務局長

ぜひお願いしたいと思います。文化だけではなくて、この委員会でもちょっとご説明したかもしれませんが、スポーツの分野のスポーツ&テクノロジーという切り口もありますし、5つの委員会ということでやっておりますけれども、今後、場合によっては合同のセッションを設けたり、柔軟にやっていきたいというふうに思っております。

もう1つ、第2点のアプリの話も大変興味がありまして、今度、我々はリオに行きますので、リオでも多分、そういうオリンピック・パラリンピック用のアプリで、携帯電話を1つ持っていけばいろんな情報が入るというような取組が多分あると思うんです。それを実際にチェックしまして、じゃあ4年後に向けて何ができるのかといったところ、これも館さんがご専門だと思いますけれども、宇陀さんとかのアイデアをいただきながら、検討を進めていきたいと思っております。

○翁委員

ロンドンのときにコンピート・フォーというのがありまして、これは大会関連案件の情報ウェブサイトで、売り手と買い手のマッチングを促進して、事業者の登録情報をデータベース化した無料のウェブサイトだったようなんですが、これがかなり経済レガシーとして、大きな施策として機能したということのようです。登録企業も非常に多く、かなり中小企業の受注というのがこれで進んだというような実績もあるようでございます。東京につきまして、こういったコンピート・フォーに似たウェブサイトとして、ビジネスチャンス・ナビというのがもう既にスタートしているようなんですが、こういった仕組みを受発注全体、地方に広げて幅広く展開していくということが必要なんじゃないかというふうに思っています。

あと、同時に今政府のほうで、前に、学校と各国のナショナルオリンピックコミッティーが組んでという動きがあったんですけども、現在は各ナショナルオリンピックコミッティーが1つの自治体と連携支援する、そういった運動、一町一國運動というんですか、それがあろうようなんですが、そういったものも発展させて広域連携する、そこに企業、スポンサー企業みたいなものを結びつけていくというような。だからコンピート・フォーみたいな、そういった動きと、こういった広域連携、そこに企業を入れるということで、地方を盛り上げていくというようなこととか、中小企業を盛り上げていくような、今ある取組の、より連携と進化というようなことを考えていったほうがいいのではないかというふうに思います。

○中村企画財務局長

翁委員におっしゃっていただいたように、東京都でもコンピート・フォーに倣いまして、取組をスタートしていただいていると聞いています。それも、このプロジェクトに乗せまして広げていきたいと思っておりますし、それとオリンピック・パラリンピック関係の地方での取組がコラボレーションできるのであれば非常にいいと思っておりますし、これから、我々もオールジャパンというのは大変重要な切り口だと思っておりますし、リオ大会に向けて、今後は事前キャンプの候補地などもリストアップを進めていまして、それも今度ウェブに一覧を登録しますし、そういったことで、この大会をきっかけにいろんな地域のそれぞれの取組、政府でもホストタウン構想でしたか、なさっておりますので、そういったものともぜひ連携を図っていきたいと思っております。

○大田委員長

アピールをどうぞよろしくお願いいたします。なかなか国民には届きませんので、ぜひアピールのほうをよろしくお願いいたします。

○中村企画財務局長

ほかの委員会でもそれは非常に言われまして、我々は参画プログラムを、この秋からスタートさせるということ、いろいろな委員会ではご説明して、委員会の方にはよくご理解いただいていますけれども、ほかに行きますと全くわかっていませんので、ぜひわかりやすい媒体などを使って、この秋から、2020年じゃなくて、この秋からいろんな取組が始まるんだということをぜひPRしていきたいと思えます。

○佐藤副事務総長

すみません。ちょっと補足で。今、翁先生からありましたビジネスチャンス・ナビ、東京都でやっていただいております。これは組織委員会とかが対象に全部入って、オリンピック関連の受発注について情報を出していく。これは今、東京都の中の中小企業等々だけではなくて、ほかの、全国の中小企業もそこにアクセスできるような、そのような体制の中で進めております。案件的にこれから広げていかないと進化できませんので、その辺は今おっしゃっていただいたようなスタンスで充実させていくように、東京都のほうでもまたいろいろ調整をさせていただきたいと思えます。

○宮部委員

少し今の話の流れの中で、日本全体が盛り上がるという工夫がぜひ必要だと思えますので、今回のことも含めて積極的にやっていかなきゃいけないと思うんですが。加えて、やっぱり時間軸で見たときに、やはりほとんどの方というのは大会が始まってから盛り上がるというか、大会の後半に盛り上がるというか。やはり事前に告知していくというのは難しいんじゃないかなと思えます。3週間後に始まるリオのオリンピックのことも、今意識しているかという、非常に一般の方では少ないと思えますが、大会が始まって少し日本選手が活躍したりすると日本全体が盛り上がるということになっていきますので、非常に短い期間の、しかも後半だけしか盛り上がらないというのは非常に残念だと思えますので、この中にも出ていますように、ぜひ2019年のラグビーワールドカップであるとか、その前後の取組というのもの、同じようなサポートの中で取り扱っていただくような形にすればいいんじゃないかなというふうに思えます。それから、ちょっと補足で、今サイバーセキュリティの話が出ましたけれども、最悪のケースというのはシステムを遮断してしまうということになると思うんです。そのときに何も全く動かない、何も機能しないというのではなくて、手作業でどこまでできるかという部分のシミュレーションをしておく必要があるんじゃないかなと思えます。例えばスタジアムに人が入ってしまった、ゲートが開かなくなった、そのときに人を動員すれば、例えば通常の3倍の時間はかかるけれども全員を安全に出せるとか。飛行機のチェックインのシステムがダウンしたときに、今でも手作業で座席シールを張るというようなバックアップがやっぱり用意されているというふうに聞いたことがあるんですけれども。最悪のケース、いわゆる手作業でどこまでできるのか、できないのかということシミュレーションしておくというのは非常に大事じゃないかなと思うんですけど。

○宮川委員

まず、アクション&レガシープラン2016年下期アクションに対するご意見ということなので、いただいた2016年度下期アクション一覧というのをいろいろ拝見させていただきました。資料2-3は机上配付ということになっておりますが、そこに記載されたリストを見ますと、非常に多くのスポンサー企業の方、あるいは都道府県の方、いろいろなアクションをリストアップされているんですが、何かたくさんあるんですけど、一体何に向けてどういうアクションをとっておられるのか、それぞれのアクションはどこに関連しているのか、あるいはもうばらばらに進められていて協力関係もないのかということがなかなか目に見えません。これは今回の会議のための資料という理解でおりますので、もし今後こういうアクションをやっていくんだということを公にすることが可能な場合は、できるだけ何に向かって皆さんがやっているのかということ、核になるものでそれぞれの活動をくくっていくようにしていただいて、そしてそれぞれの活動が全く、例えばお金が重複して使われているとか、無駄になっているということではなくて、それぞれが有機的に絡まって1つの目標に向かって動いているんだということがわかるような、そういう見え方の工夫をしていくと、さらにアピール度が高まるのではないかなと思えました。

それから、全般的なことなんですが、皆さんと一緒にアクション&レガシープラン2016中間報告をさせていただいたのが1月ですけれども、その後、本当に日本だけでなく世界にはいろいろなことが起きてしまい、ちょっと盛り上がるかなと思うと、また盛り下がってしまう、非常に波のある時代で、しかも半年ごとにそういうことが起きてきているという、こういう難しい時代ですので、アクション&レガシープラン2016となっていますが、そのとき、そのときに応じて、その時期に、そのときに合ったものにリバイスしながら進めていっていただけるような柔軟性があればいいのではないかなと思っております。以上です。

○大田委員長

今の点は私も気になっていました。アクションプランがたくさん並んではいるんですが、中間報告ではいいコンセプトをいただいていると思えますので、中間報告が本当に実現されているのか、これに沿ってまとめていただきたいということ、本当に4年間でできるのか、工程表をチェックしていただきたいということをお願いします。4年たってみたら、何か形だけはやったけど当初の狙いとは違っているほうに行っていたということになるといけませんので、工程表をつくっていただいて、2020年から遡って、今どこら辺にいなきゃいけないかというチェックを、事務局の皆さんにはぜひお願いいたします。

○村井委員

何度も話すとよくないのでもまとめて言ってしまうんですけど、まず、ネットワークの上ではこの7月5日から大変なことが起こっていて、ポケモンGOというものです。1日のアクティブユーザーが2,100万人というのは、今までのモバイルゲームの2,000万人を超えています、歴史上一番です。今フェイスブックを一日平均22分見ている、ツイッターを

17分使っているというのが平均値ですけれども、ポケモンGOを使っているのは33分、1日で使っているのです。日本でも始まると思われれます。何が起るかよくわからないですけれども、アメリカをはじめ世界中で大変なことが起こっています。ご存じない方もいらっしゃると思うが、これはARなのです。オーグメンテッドリアリティというもので、実際の景色をカメラを通して見たところにポケモンが隠れているというゲームです。ですから、どこへ行っても、例えば、ムスリムの国などで問題になるのは、神聖なところにポケモンが隠れているというので、みんなが入っていきこうとするとか、そういうようなことが起こっているため、社会問題になりつつあるのです。ですが、私は、あまり課題を言うつもりはなくて、このオーグメンテッドリアリティの技術は、実は、2020年にサッカーのワールドカップを誘致するとき、私は、技術委員会にいまして、そのときに武器として使おうとしていたものなのです。それが、あのときから何年かたって、実際のゲームになりました。これで、物すごい爆発をしたいと思います。いろいろな問題もあると思いますけれども、オーグメンテッドリアリティがどう使われるかというのは、これで、急速に進むと思うのです。2つのことが言いたい。リオオリンピックでは、世界で一番知られている日本人は、ポケモンです。したがって、これを利用しない手はないのではないかと私は思いますけれども、それとあわせて、もう一つは、今、EPUBとワールド・ワイド・ウェブの標準化が一緒になろうとしています。EPUBというのは、日本の出版社が物すごく力を持っています、これは漫画です。

漫画は、物すごく売れているのです。中国でも売れているし、ヨーロッパでも売れている。ロンドンオリンピックやその前のオリンピックのときも、開会式等で歌手や俳優などが出てきましたけれども、これにかわる日本人の1種類は、漫画のキャラクターです。世界中が知っていますので、こういうことを利用するということは、日本をプロモートとして考えていらっしゃるのかなという思いもありつつ、一方では、このポケモンGOは、テクノロジーのプラットフォームとしても、大変新しいものを生み出すと思います。オーグメンテッドリアリティを含めて、リアル空間とサイバー空間の合体みたいなことになるとも思いますけれども、これが、今週、来週、順調にいくと日本で起こってくると思いますので、少しその辺りも含めて、あるいは、ポケモンキャラクターは日本のものだという誇りと利用も含めて考えたらいいなというのが1点です。

もう一つだけ。高田さんのさきほどの話のペイメントですけれども、フィンテックで先進技術、フィンテック・ベンチャーの集積地、ショーケース化。これは、本当に大事なのですが、相当まずいところもある。中国人が日本に来ると、ラーメン屋でコインを入れるというので怒り出します。まだ、財布を持っていないかばいけないうかというような話です。ディスプレイだけでお金を払えない都市だと。本当のマイクロペイメントみたいなものはどうすればできるのか、それを海外の人たちにどう提供できるのか。これは、ボトムアップではなくて、かなり戦略的に考えたほうがいいと思うのです。オリンピックまでに、お金は、小銭はどうしたいのか、紙幣はどうしたいのか。まだ間に合うと思うのです。スマートフォンのディスプレイで払うというのなら、世界中の人は、誰でも払いますから。そういうことはできるのではないかと私は思います。技術的にはできるのですが、問題は金融界がどのように動くかですから、ぜひ頑張ってくださいと思います。

○大田委員長

(武藤事務総長の退席時に武藤事務総長に)開会式に、アニメのキャラクターでも、初音ミクでも、登場させる、ポケモンを使う、この点をぜひよろしくお願いします。これは、事務総長レベルの話になりますので。

○高田委員

今、おっしゃったところについては、私も金融のところを含めて、あと、少なくとも競技場の狭いところ辺りが、せめてこういったことが、先端的にできるようなことをどんどんできればとは思っているんですけども。

あと、ちょっとつけ加えさせてもらいますと、確かに今回、もちろん東京オリンピックは、都市の問題でありますから、もちろん地域ということはあるんですけども、やっぱり日本全国ということ言うと、まだまだ相当、また、他人事みたいに思っているところが、相当これは多いんじゃないかなと思うんですけども。確かにサッカーワールドカップなんかの場合は、開催地が広がっていったので、ということもあつたんですけども、今回の場合は、例えば、キャンプの場所とかを含めて、相当その地域のほかのところに対応していくというのが重要だと思いますし、それから、例えば、この1~2年、インバウンドが相当増えているわけですけれども、東京に来るということ言えば、その方々がまた地方に行くという意味での広がりみたいなのも出てきますので、そういうような点も含めた回転というのでしょうか、循環というか、それをもう少し本当はやっていてもいいところじゃないかなと非常に思っています、そういう意味では空間の広がりというんでしょうか。

それから、先ほども議論があった時間軸のところということもありましたし、それから、また、それを含めて、対外発信というのでしょうか。海外への発信というのを、やっぱりまだまだ本格的にこれから、この4年間でもっと考えていってもいいところじゃないかなとも思っています、そういう意味では、国内における地域ということと、それから、外に向けた発信というのでしょうか。地域のところは、やはり場合によっては、サテライト的いろんな地域でいろいろイベントをやったりとかということもあるんだろうと思いますし、そういう意味では、我々自身も今後、さまざまなイベント等を通じて、もしくは、シンポジウム等で対応していきたいなとも思っているところでもあります。

○大田委員長

キャッシュを使わずにという点、何か大きい動きを起こすことはできないのでしょうか。地方では、いまだにカードを使えないところたくさんあります。つまり金融機関だけの対応に任せるというよりは、もっと大きいビックプッシュはできないのでしょうか。

○中村企画財務局長

今日も、お聞きしたかった1つの悩みのポイントなんでございますけれども、この参画プログラムということ動き出さずして、いろんなイベントを通じて2020年まで盛り上げようという取組なんでございますけれども、びたっと来るのが、恐らく文化であるとか。文化だといろんなイベントがありますし、スポーツもイベントがありますし、あるいは教育といったものもあると思うんですが、経済のように、社会のインフラのようなものについてこの参画制度をつくることで、どういう後押し

ができるのか。高田委員がおっしゃるように、そういう経済関係のイベント、いろんな取組のイベントについての認証マークを付して盛り上げようということではできんですけども、今、大田委員長がおっしゃったように、その人々の観衆に対して影響を与える有効なツールとして、この参画プログラムがどこまで有効か、まだ我々もはかりかねているところがございます。そこなどは、もし、逆に組織委員会として、こういうプッシュの仕方をするとう効果的ではないかとか、政府にお願いするだとか、いろいろご意見をいただければ、非常にありがたく思います。

○大田委員長

アクションの議論も継続しますが、あわせて、参画プログラムについてもご意見をいただきたいと思います。今まで出た意見の中で、1つ、宮部さんが言われたサイバーセキュリティは手作業でもできるようにという点、これは、館さんのほうでよろしく願います。

○館テクノロジーサービス局長

はい、ありがとうございます。まさに、そういう観点でものを考えたいと思っています。実際問題としまして、かなりもうネットワークへの依存度というのは、どんどん大会ごとに上がっておりますので、そのためにネットワークの二重化、四重化で、逆にそっちのコストがかかってきたりしていますので、そういう意味では、万が一、ネットワークが切れても、例えば、競技の継続だけはできるとか。ただ、当然、それに付随して、放送事業者さんのオペレーションですとか、いろいろ迷惑をこうむるところがありますので、優先順位づけをやることによって、やはり、あとはいかにそれを想定したシナリオと演習をやっていくかということだと思いますので、まさにその観点で我々もしっかり準備したいと思っています。

○榎田委員

今、ちょっとお話を伺って、その盛り上げるところなんですけれども、今やっているのが、やっぱり地方を結構もう毎日のように回っていると、やっぱりオリンピックと自分たちが関係を持っているという人たちは、そういないですよ。持っているとしたら、オリンピックになったら人が来るから、うちも来てくれるかなぐらいな、すごいなんか緩い感じで。それで、今、僕がちょっと考えているのは、実際、自分が動かしていることは、職業高校生による6次化というのを考えていて、これは、何かというと、1次産業系の高校、農林水産高校、あと、工業高校、高専、それとあとは、商業高校をうまく連携させると、日本に存在しない、失敗していいフィールドというのでいいのかと。大人の人たちからもらう6次化のプログラムを見ると、ほとんどあまりおもしろくない。何でおもしろくないのかというと、失敗しないようなものばかり選んでいるということになっているんです。そうすると、何をやっているんですかという話になるわけで、失敗できるフィールドというのは、じゃあ、どこにあるんだろうということ、高校生だろうということを考えて、今考えたのが、オリパラ系の発注を商業高校にさせていただいて、その商業高校からその農林水産高校、もしくは、工業高校、高専へと流れるような形にならないかという手を打っています。実際に、8月9日に、全国の商業高校の校長先生の大会があるんですよ。そこで、この話を講演するんで、そのときにちょっとやってみて。ただ、そこで言ったって、結局そこだけの話になっちゃうんで、もしかして、委員会のほうでそういうことを少し考えていただいて、プッシュしていただくと、結局全国の高校生たちがオリンピックと関わるという形が、もう必然的にできると、それは、うまくいかなというのがまず1つ。

あと、さっきのサイバーのお話は、まさに、僕らは映画の人間なので、SFが本当に現実になっているなという形になっているんですけども、仕組みの問題はとにかく専門の方にやっていただくしかないんですけども、今、僕が、一番時間をとられているのが、実は、悪評対策です。これは何かというと、九州です。九州が、例の地震の関係で、非常に観光客が落ち込んでいて、もう本当に大変なことになっているんです。東北大震災とは違って、規模が小さいんですよ。ただ、橋が落ちたり、まち全部が潰れたりしているんで、あれを見るともうやばいということになって、それで、東日本大震災のときと同じように、あのときは日本全部が放射能汚染されていると思ってしまっし。九州全体が死活問題になっています。それに対してどういう対策を打つかということ、今、やっています、実際、3つの柱でやっています。それで、僕のやっているやり方というのは、必ず地元の人が大丈夫ですというのは言わせない。それと、風評に対しては対抗しないという、この2つをやっています、強力な第三者を連れてきて、その人たちが、何か普通に楽しんでいるという状態をつくっています。

それは、今、3つ考えていて、1つは、たまたま僕は、ミスインターナショナルの審査員をやっているというのと、その顧問もやっているんで、実は、6日から10日まで、去年の世界のトップファイブと日本のトップファイブの10人を連れて九州中を旅しました。そうすると何が起るかというと、まず、地元の人たちが喜ぶ。来てくれたということで。ただ、来てくれただけではしょうがなく、今、映像をつくっていて、それをミスインターナショナルというのは、世界中に組織があって、なおかつ60年の歴史があるんで、60世代上がっているんです。その人たちのネットワークを使って、とりあえず情報を出していくということが今考えている。あとは、僕は、その北京電影学院の客員教授をやっている関係で、北京電影学院のフォロワーが5,800万人いるんですよ。それで、その本体を連れてきて、九州のドキュメンタリーを撮ってもらうということをやった。だから、必ず第三者をつくらなければ。先ほど思ったのは、もし、オリンピック前に日本で何か起きたときに、その風評とか、悪評の対策というのは、やっぱり考えておかなければいけないんじゃないか。それと、今、僕が一番苦労しているのは、僕らは、コンテンツはつくれるんですけども、それを配信する仕組みが弱いんですよ。僕の持っている仕組みとしては、今言ったような、本当にアナログな仕組みです。要は、仲間であるというような仕組みで、ミスインターナショナルの組織を使っている。もしくは、北京電影学院の影響力を使っている。この2つしかないんですね。僕の場合。それが、もし、例えば、相手の国の悪評に対しても、こっちでちゃんとサポートをしてあげるから、うちになったときもお願いねみたいな、何かそういったような情報配信の仕組みがうまくできればいいのかなと今、考えています。

○久貝委員代理

この参画プログラムの資料の2ページのところですけども、この体系の中の一番右側に付与マーク等というのがございます。これは、OCOGマークとNCマークに分けられているわけですが、今の話の中でも、なかなか各地は盛り上が

っていないというか、参画意識というものが醸成されていないという話がありました。こうしたマークもさることながら、その一歩手前と言いますか、オリンピック・パラリンピックという名称そのものについての利用の基準が不明確であることが大きなネックになっているのではないかと思います。例えば、各地でアクション&レガシープランの中にも記載されているように、地域の資源を紹介してアピールしていこうとか、あるいは地域の観光を盛り上げていこうという意志はあるわけですが、オリンピック・パラリンピックを活用した地域資源のPRに関するセミナーやフォーラムなどを行おうとしたときに、今は、多分そういう名称は使えないと思うんですね。ですから、その辺についてどこまで使っているのか、どこまで使ってはいけないのか。今、検討されているとは思いますが、その辺をまず明確にすることが、各地がここに入りやすい仕組みの第一歩じゃないかと思っています。

○中村企画財務局長

参画プログラムは10月から本格的にスタートしますので、そのときにガイドラインというのは、きちっと固めなければいけないと思っております。その際におっしゃるようにタイトルにどうするのかというところは、なかなかIOCとの関係もあって、難しいところもあるんですけども、最低限、例えば、この応援プログラムの仲間に入れば、タイトルは、横か下かに東京2020大会応援プログラムだという文字は入りますので、そうするとそのイベントは、2020年大会とのつながりがあるということは、皆様わかっただけです。最低限、そういうところで全国でこの大会との結びつきをぜひつけたいと思っています。それ以上に、ちょっと細かなルールは、整理して、また、ご報告させていただきます。

○大田委員長

応援プログラムについての資料の5ページの基礎要件、それから8ページの審査プロセス。ここについて、ご意見をいただきたいわけですね。

○中村企画財務局長

はい。ここら辺は、非常に悩ましいところではございます。1つは、高田委員からのご提言の紙の一番下にある、基礎要件を強め過ぎると、広がりをおそれるおそれはないかと。ここは、我々は、非常に思いを強くしております、やはり参画ということで、できるだけ多くの方に、この2020大会との関係を持つイベントなり、取組に参画していただくことですので、要件を絞って、選りすぐられたという形をとるのは、この趣旨から外れてしまうのではないかとこの気持ちはありますし、そういったご意見をほかの委員会でもいただいております。

他方で、この5ページにありますような中でも、悪質性とか、何か立派な名前をかたって詐欺まがいのことをやるようなイベントが仮にあった場合には、非常にこれは大会そのものに対する大きなマイナスイメージになりますので、こういったものをどう、基本的には、広く仲間になっていただきたいと思っているんですけども、こういうものをどう切り分けていくかということが非常に悩ましい問題で、そこら辺につきましては、我々だけでは限界がありますので、やはり地方自治体とよく協力関係を築いていきたいと思っています。これは、そういう悪質性のあるものを区分するというのほかに、やはり地方と協力することで、東京以外、東京も含めてですけども、日本全国での盛り上がりにつながるということで、そこをこの夏、各地方自治体と相談していきたいと思っています。

○宮川委員

こういう参画プログラムというのを拝見すると、ブランド保護を主に専門としております、知的財産の弁護士の血が燃えるといいますか、要するに、大会エンブレムをお金を払わずに便乗使用する商法、アンブッシュマーケティングという言葉で呼んでいるんですけども、その区別が非常に難しく、せつかくお金を払ってくださっていらっしゃるスポンサーの方々と、そうでない方が勝手に使うというところで、非常に厳しい法的手続など多くなるとは思いますが、そうしますと、例えば、ここで既にお話したかどうか分からないのですが、ちょっと田舎のまちにドライブに行くと、前の東京オリンピックのときの古いポスターのようなものが張ってあって、頑張れ日本みたいなものがあって、それを例えば、自分のお店の看板につけていたりします。そういう意味では、まだまだエンブレムとか、五輪のマークというものを応援のために使えば、それはいいことなんだと思っている方たちも多い。

応援しているのに、このマークを使ってなぜいけないんだと思って使ってしまう方も多いため、この参画プログラムの資料を拝見して、そういう五輪マークや認定マークを無断で使う人たちに対する対策というのもの、やはり1つ考えておかなければいけないと思っておりますし、認定を受けた正しい参画プログラムのマークを使える人たちについては、どういうことをやっていいのか、どういうことをやっていけないのかということ、もうリオ大会の例がおありになるようですので、参画プログラムで、応援している団体のマークが使える活動というものをもう少し目に見える形で例としてご提示しないと、非常に混乱が起きてしまい、無断で使用する方たちをますますコントロールできなくなっていくという、そういうことを懸念しますので、その点は、引き続きよろしくご配慮をいただけたらと思っております。

○宇陀チーフテクノロジーイノベーションオフィサー

参加して間もなく、全体もよくわかっていないで申し訳ないですけども、一番気になるのは、やっぱり盛り上がりという中で、どういうメリットがあるのか。各地域だとか、各産業だとかで、そういった経済効果みたいなところを本当は、国とか、地方自治体とかもそれぞれあると思うんですね。そういう中で、やっぱり委員長を初めとした皆さん方から、具体的にそういった数字を何らかの形で出すと。それも、多分GDP600兆円という話も、一方では、国としてはあるわけですから、そうするとそれがオリンピックとどう関係してくるのかというのを、各省庁と連携してもらってもいいかもしれません。というのは、やっぱり費用とかそういったところの話だけが先行していて、それで、効果のほうはあまり表に出ていないものから、そうすると、それは、いろんな地方自治体にとっても、あまりモチベーションにならないと。

それから、例えば、このアクション&レガシープランもある種身内の問題でもあるかもしれませんが、結局、誰にどういう効果があるから、どういうメリットがあるというから、こういうアクションがあるんだということにならないと、誰も参画

する人のモチベーションにならないんじゃないかなと思うんですね。それを、ここのメンバーの仕事としてワークするのもあるかもしれませんが、レベルの違うところにご提言をいただいて、それで、進めていただくということができたらなと思います。

それで、効果も直接的効果と間接的効果とあると思うんです。例えば、私がちょっとお聞きしたのですと、高齢者の方々が、スポーツを一生懸命されることによって、医療費が8%下がったという地域があるという実験もあるそうですね。そうすると、今、医療費なんか44兆円、それが78兆円になると言われているところに、例えば、8%を削減できたら、それは非常に大きな効果なわけですね。その分だけ、健康寿命のほうの活動になれば、そのGDP効果はもっと増えるわけですから、そういったことも含めた、何か数字を、目標をつくっていただけるような形に持っていただけないかなと思います。

○大田委員長

GDPベースの数字は、みずほ総研を初め、シンクタンクは幾つかやっていますが、そのこととそのミクロのレベルで個々の地域や個々の企業にどういったメリットかというのは、なかなか難しいと思うんですね。この委員会ですと議論してきたのは、オリンピックを契機にして、どんな日本をアピールするのか。どんな地域をアピールするのかという、そちらのほうです。経済的メリットがあるからやろうというよりも、このオリンピックを使って、こういう日本をアピールしようと、そういう切り口で議論してきました。ですから、この参画プログラムに入れば、どういった経済効果がありますよという感じの数字は出してないし、それは、それぞれの企業にお考えいただくということになるんですけれども。

○宇陀チーフテクノロジーイノベーションオフィサー

ここがそうでないとするならば、どこが具体的にそういうことを試算することになるんですか。いろんな日銀だとか、いろんなところが言っている数字というのはあるのかもしれませんが、多分、その辺が全然国民としては、腑に落ちていない。これは先生のおっしゃっていることも、大変そうだろうなと思いますけれども、やっぱりどこかで誰かがやらないと、本当の意味で盛り上がるというのは難しいかなという気はします。

○大田委員長

例えば、地方で県民所得がどれだけ上がりますというマクロの数字では出せないと思うんですが、盛り上げ方の1つとして、これをきっかけに、例えば、インバウンドをこうしましょうとか、新たな需要を掘り起こしましょうとか、そういうメリットを訴えるというのは重要だと思います。

○中村企画財務局長

まさに、宇陀さんの問題意識を組織委員会自身のもので受け止めなきゃいけないところがあると思うんですが、やはりこれだけの大会、いろいろコストもかかることになるかもしれませんが、メリットがあるということ、1つは、その具体的な例でわかりやすく説明すると。これは、この参画プログラムと趣旨が非常に合うと思います。

それとは別に、やはり、トータルとして、それが全国なのか、地域なのかわかりませんが、数字的な試算の裏づけがあれば、それはそれで、非常な説得力のある材料になるかもしれませんので、そこはちょっと我々も勉強をしてみます。

○村井委員

今の議論は、とても大事だと思うのですが、やはりその間があるべきなのではないかと思います。つまり、経済効果があると本当に世の中動くのかということ、普通の人の目線だと、そこまでわかっていなくても、ある目標値があれば、それは、やりたい、やるべきだとなる。そういうような、要するに人間目線の目標設定みたいなものがあると思うんです。そうだとすると、組織委員会ではあります、我々のようなスポンサーではない人も入っていますので、この中で考えるべきは、参画プログラムをエンゲージメントとして活用することでしょう。参画して、自分の力を出して応援しようというのがエンゲージメントですから、そういう思いをするための基準値はやはり必要です。それが無いのです。さきほどの金融の高田さんの話も、既にここで議論がなされました。高田さんは、せめて競技場の中は、現金を使わずに済むようにしようとおっしゃいました。私は、自席のまわりでせめて東京都だよねと言ったら、いや、全国だという意見もありました。

また、クレジットカードだと大田先生がおっしゃって、いやいや、これはディスプレイでのもっと簡単なメカニズムでマイクロペイメントはできるようにしようとか、そういうことも、4年間ありますから、これは進むと思います。そうだとすると、それならどこを目標にするのかということを決める。つまりインデックスをきちんとつくるといえるのは、とても大事だと思います。例えば、ノンキャッシュのペイメントは、どういうピクチャーになって、どこまでに何割するのかというのは、今、議論がただで幾つかバリエーションがあったのですから、基準値を決めることができ、そこをゴールとして目指していくと、結果として宇陀さんがおっしゃったようなことが、達成できると思います。

この参画プログラムの審査として、いいものを選んで、危ないものを切ろうというプロセスだと何となく寂しいので、2つ目のノンプロフィットがとてもいいと思いました。要するにインデックスづくりはサーチとディベロップメントです。そして、インデックスの形にすること自体を、NPOのような方々がやってくれるのではないかなと思うんです。したがって、どういったインデックスを、いつまでにつくるといえるのかをきちんと提案して、それを運用するという人たちを、いろいろな分野で公募できないでしょうか。そういうNPOでしっかりしたところがあれば、こういう目標値で、それを何年までにやるということを見張りますということをご提案していただく。そうすると、いろいろな知見が集まりますし、必ず、国民目線とか、インバウンドのデジタル目線でのチェック機構がやはりいると思うんです。これが、このメカニズムだとできるような気がします。公募するのが、インデックスづくりと、その監査。チェックしてレポートする。それを発注ではなくやってくださいということなんですけれども、そういうことを人間目線でできないと、今おっしゃっていたようなことはできないと思います。現金とか、経済の目標値で動ける人というのは、相当経済にたけた人です。けれども、街がこうなるだとか、全国の中小企業がここまでオリパラで元気になるとか、そういう目標値がきちんと定まっていれば、みんなきちんとコミットするのでは

ないかなと思うのです。

○宇陀チーフテクノロジーイノベーションオフィサー

私もそんな感じです。たまたま参考としてGDPとか言いましたけども、それは、大きなレベルの話で、やっぱり一方で、本当に中間とおっしゃいましたけど、いろいろなマクロレベルでも、何かそこに対して、例えば、学生をもっとインボルブして、アイデアソンみたいなものやろうという話が出て、それではお金を払わないですよ。ですけど、その学生にとっては、そういったことに参画したことによる、ある種サティフィケーションというか、プライドというか、それは、例えば、就職活動にとっても自信になるでしょうし、そういった間接的効果は当然あると思うんですね。そういう何かいろいろな形でのメリットを具体化してあげるといことが重要じゃないか。そういう意味です。

○石黒委員

話が再び数字のほうになってしまうので、例えば、例を挙げますね。モデルといっても、全て前提があるし、仮定が違うし。それじゃあ、北米自由貿易協定は、アメリカの米国政府が、これは、歴代大統領の流れの中で、要するに数字でもっとアメリカにプラスにならなかつたら、そんなもの認めないという話だったですね。そのときに物すごくお金をかけて重いモデルを3つ4つつけて対応したんだけど、そこでも非関税障壁を等価の関税とみなすなんて、そんなのできるわけじゃないかという話をどんどん単純化して数字を出すわけですよ。だから、数字がひとり歩きをするのは問題で、私は、大学をやめましたけど、やめるまでは、モデルや数式を特に、その結論だけを信用するな、計算のプロセスを直視せよと力説していた立場からは、今の流れは、ちょっと待ってくださいという感じなんです。それで、必要なのは、要するに数字を出してみんなを納得させることは大事かもしれませんが、モデルの前提を、全て仮定ですね。それで、仮定が1から10までであるというのは、10個の仮定でモデルをつくっているんだろうということ、ジョセフ・スティグリッツ、ノーベル経済学賞をもらった人が言っているんだけど、あの手のモデル分析には、語られざる仮定が多過ぎるということです。だから、仮定10と言ったら、35かもしれないし、300かもしれない。そういう上でのモデルであるということの説明しないで、数字だけで、ああ、いいですね、頑張ってくださいと、それは、あまりにも無責任だということ、私は、すみません、今は一介の弁護士ですが、大学で42年間教えましたので、そのことだけは申し上げておきたいと思えます。それから、話に埋もれてしまうことを気にしているんですが、ものすごく大事なことを篠原さんはおっしゃったんですよ。CSIRTは暗号技術の開発をしている人たちとか、村井先生ご存じのインターネットの初期の人たちと同じように、人的関係で動くんですね。だから、その信頼関係がなきゃいかんと。だからCSIRTを各省庁つくれば済むという、それは、危ない発想なんですね。人と人との交流というよりも、信頼関係、それは、どこまで行ったら、信頼できない人間はいるわけですから、そういうのをどうやって4年間の中で少しでもいい方向に持っていくかということを考えなきゃいけないということで、篠原委員のおっしゃったこと、人的関係の大事さ、これは、セキュリティ目的だけじゃないと思うんですね。モデルをつくるときだって、やっぱり同じことかもしれません。数式でどれだけ経済が活性化するかなんてときにも、同じことが言えるかもしれませんが、人的関係ということ強調しておきたい。

それから、もう1点。村井先生がポケモンとおっしゃった。私は、アニメも好きだし、ポケモンは、あんまり好きじゃないんだけど、ポケモンは、世界中で認知されている。それで、私は、産構審でも発言したんですけど、J-POPって、もう完璧にK-POPに負けているんだけど、日本でK-POPのダンスに勝てるの1つしかない。バーチャルな初音ミクというやつ。あれも会場で使ったらどうかという1つの案で、ほかにもあるかもしれないが、事務総長にその点をお伝えください。

○翁委員

先ほどの村井先生がおっしゃったことと、私も考え方は、ほとんど同じだと思うんですけども、今回、経済のほうの公式認証プログラムと、それから、応援プログラムと両方をやっていこうということなんで、うまく参画プログラムキャンペーンの全体像みたいなものをきちんと整理して、それで、どういうことを全体としてやっていきたいのかということ少し、何か整理したほうがいいのかという感じがいたしました。これは、一番最初に成功したのは、たしかロンドンだったと思うんですけども、それで、どういうことが行われていて、どういう反省があって、どういう課題があったのかということもきちんと整理をした上で、全体像を描いていかないと、ちょっと始めてはみたけれどという感じで、ちょっとばらばらな感じがまだ否めないという感じがします。それから、お伺いしたいのは、IOCについて8ページで協議をする必要があると書いてあるんですけども、これはIOCがノーということになると、非常に難しいことになるんじゃないかと思うんですが、この辺りはどういう状況になっているのか教えていただきたいと思うんですが。

○中村企画財務局長

基本的には、今、IOCと協議をしていますのは、こういうプロセスでやるというガイドラインのようなものをチェックしていただいて、それについて、基本的なオファーをいただければ、個別審査というのはないと我々は思っております。ただ、非常に大きなイベントであるとか、海外でやるときとか、限界事例については、場合によっては、IOCと相談をする必要があるということを書かせていただいておりますけれども、普通のケースでは、特段個別協議は想定しておりません。

○大田委員長

この参画プログラムも、これまたアピールが大事です。それから、村井先生が言われたように、コンセプトの達成目標をNPOであったり、学生であったり、それぞれの目線でこの計画の中に巻き込んでいくというのは、1つの重要な方法だと思いますので、よろしく願います。では、アクションプログラムとこの参画プログラムについては、こんなところでしょうか。

○石川アクション&レガシー担当部長

すみません。ちょっと順番が逆転しますが、先ほど、宮川先生のほうから、例のアンブッシュの話をお願いしたんです

けれども、アンブッシュと広くすそ野まで広げるエンゲージメントのどのところでバランスをうまくとっていくかというのは、やっぱり最大の課題だと思っています。したがって、やはり全体で言えば、業務の設計といわゆるガイドラインと、いわゆるそれぞれの基準を、今、精査してつくっておりますので、引き続きここにつきましては、個々の委員会でもご報告をさせていただきたいと思っていますので、よろしくお願ひします。

○大田委員長

あと、榎田さんが言われた悪評や風評被害に対して、どう配信していくのかということも、ちょっとご検討いただきたいと思ひます。それでは、3つ目の議題の柱として、報告事項が3つございます。

まず、組織委員会からテクノロジーサービス局の取組、それから、東京2020ボランティアプログラムの方向性、それから、経済界協議会の取組、この3つについて事務局から、簡単にご説明をお願いいたします。

○館テクノロジーサービス局長

テクノロジーサービス局の取組のほうを館のほうから報告をさせていただきます。1枚めくっていただきまして、大きく、特にレガシーに関わる検討テーマということで、3つ挙げさせていただきます。

1つ目が、スポーツ観戦を進化させるためのテクノロジーということで、ぜひ競技観戦をよりわかりやすく盛り上げるためのスポーツ・テクノロジーの活用アイデアを考えたいと思ひておりまして、後ほど紹介いたします、東京2020アイデアソンというものを、今回、開始いたします。

2つ目のスポーツ振興のレガシーを目指したCRM基盤ということでございます。これは、実は、ロンドン大会を観戦された方、ボランティア参加された方、いろんな形で大会に関わられた方々のデータベースです。個人情報、その後、公的なスポーツ団体に引き継がれまして、その後、国内のイベント情報配信ですとか、スポーツ振興のレガシーとして活用されてきた経緯がございます。

東京大会もぜひ、さらに欲を言えば、先ほど、話題に出ました2019年のラグビーワールドカップですとか、2021年の関西ワールドマスターズですとか、やはり組織委員会を超えて、なるべくこういった価値の輪を広げていけるような作戦を考えたいと思ひております。

それから、3つ目の競技会場で整備すべきICT環境とレガシーとしての活用。これに関しましては、まさに競技場の建設もそうなんですけれども、競技場のIT環境ですね。これをどうレガシーとして残していくかという重たい課題があると思ひておりまして、次のページでご紹介いたします、テクノロジー諮問委員会という、このアクション&レガシー委員会はかなりハイレベルの戦略的な議論をいただいているんですけれども、より実務的な個々の施策レベルのアドバイザー委員会をこの3月に立ち上げております。目的といたしまして、そこに書いたとおりなんですけど、扱うテーマの中でも、実際に組織委員会として実施すべきテクノロジー関連の施策ですとか、個別具体的なところに関してコメントをいただいております。既に2回開催しておりまして、委員のほうは、次のページに書いております、今、6名の方を慶応大学の國領先生を座長といたしまして、開催してございます。

最後に、先ほど、ご紹介がありましたけども、東京2020アイデアソンというものを、先ほどのアクション&レガシーの活動の一環としてこの秋から開始いたします。企画の目的といたしまして、2020年大会に向けて、若い世代の参加感・参画意欲を高め、大会成功に向けてポジティブな影響を及ぼすことを目指し、18歳以上の学生を対象とした参加者公募型のアイデアソン・イベントを開催します。大会運営に向けて具体的に想定されます各種の課題・テーマ、これは、実際に運営現場の課題ですとか、社会的インフラ環境にかかる課題ですとか、やはり問題解決につながっているんだという達成感を味わっていただくためには、あまり抽象的ではなくて、まさに組織委員会目線での課題というのを取り上げまして、年に1~2回程度、継続的に開催する予定でござひます。イベントの後も、SNSアカウント上等で、継続的、よりオープンな議論につなげたいと思ひております。それから、創造されたアイデアの中で、特に高い評価を得たものを中心に、先ほどありました、大会用のモバイルアプリですとか、そういったところへの採用をぜひ考えたいと思ひておりまして、実施体制といたしましても、今後、これ自体もやはりオープンにして、少しインターンの学生なんかも手伝っていただくことを考えてござひます。

最後のページに、第1回のイベントといたしまして、テーマが「パラリンピックをテクノロジーで盛り上げよう。」ということで、パラリンピック競技の観戦者・ファンがスマホですとか、SNS、スタッツデータ計測技術などを活用して、より盛り上がる競技の楽しみ方についてのアイデアを競い合うというイベントでござひます。イベントを通しまして、ぜひこういった障がい者スポーツの現場に携わる人、コミュニティーの形成というのを狙っていきたく思ひております。先ほど、具体的な指標という話もありましたけれども、一応、観戦者、視聴者を100倍にするという仮の指標を設定して、アイデアを出していただくというイベントでござひます。車椅子バスケットボール連盟さんとも提携いたしまして、11月末から12月上旬で、今、開催の予定でござひます。

○手島総務局長

続きまして、大会ボランティアプログラムの方向性につきまして、ご説明申し上げます。総務局長、手島でござひます。なお、この資料につきましては、委員の皆様への机上配付のみとさせていただきます。

1ページをおめぐりいただきますと、まず、東京2020大会を成功に導くためには、大会運営に必要な人材として、ボランティアの協力は不可欠でござひます。大会基本計画におきましても、必要なボランティアを確保し、育成することを目指して掲げているところでござひます。今日は、その方向性の素案をたたき台という形でご説明を申し上げまして、ぜひ委員の皆様からいろいろなお意見を頂戴できればと思ひております。そして、その後、理事会のほうにも諮っていく予定でござひます。大会ボランティアプログラムの方向性としては、リオ大会を参考に内容を検証した上で、10月以降にホームページ上にアップしまして、国民等の皆様からもご意見を頂戴し、今後の検討に活用させていただきたいと思ひております。最終的には、2018年、大会の2年前になりますけれども、ボランティアの募集要項にその中身を集約をいたしまして、発表・募集をする予定でござひます。

1ページ目になりますけれども、本当にただいま申し上げましたように、ボランティアは大事なんですけども、ボランティアとは何かということで、まだよくわかっていच्छゃらない方もいच्छゃいます。

2ページ目をおめぐりいただきますと、大会ボランティアということで、ちょっとまとめてございますけれども、一口にボランティアと言いましても、本当にたくさんございます。このうち組織委員会が企画・運営をいたしますのが、左のほうに書いてございますが、大会ボランティアでございまして、これは、ロンドン大会などの過去の大会から積算をいたしますと、約8万人ぐらい必要ではないかと言われております。

一方で、各会場所在地の自治体が募集・採用していくのが、都市ボランティアと言われるボランティアでございまして、主に大会会場の外で道案内をしたり、観光案内などをする予定でございまして。ちなみに、東京都におきましても、都市ボランティアは1万人以上になると聞いております。それ以外にも、各企業ですとか、事前キャンプをする自治体などが企画運営をするボランティアがございまして、大会時には、全国でいろいろなボランティアが活躍することになるかと思っております。

3ページ目になりますけれども、大会ボランティアをもう少し説明させていただきますと、大会ボランティアは、オリンピック・パラリンピック大会の印象を決める重要な担い手であると言われております。東京大会におきましても、できるだけ多くの方々にご参加をいただきまして、大会の盛り上げを創出していきたくて考えております。そのためには、ユニフォームの支給ですとか、研修機会の提供を行っていきます。また、一方でボランティアですので、報酬はなく、無償ということで、当日の宿泊ですとか交通費に関しましても、自己負担、自己手配をしていただくということが原則になってまいります。

4ページになりますけれども、こちらは、大会ボランティア、さまざまなボランティアがございまして、その例を4つばかり掲げてございます。イベントサービスとか、警備、テクノロジーサービスほか、さまざまな分野で活躍を期待しているところでございます。

5ページ目になりますと、ここから具体的な東京大会のボランティアの方向性についてでございます。東京大会における方向性を検討するに当たりまして、組織委員会内で今、検討しているところなんですけれども、ボランティアの役割、ミッションをどうするかということを考えてまいりました。その基礎、礎となるのは、やはり大会の基本計画に掲げました大会ビジョンでございます。左の囲みにありますが、3つのコンセプトがございまして。そのもう一方で、もう1つ掲げましたのが、Tokyo2020 Spiritでございます。こちらは、耳なれないかもしれませんが、私ども組織委員会は、さまざまな出身母体の方々が組織委員会に参集いたしまして、大会の成功に向けて共通にして、大切にしていきたい。こういう価値観を掲げたものでございます。この2つの理念を踏まえまして、大会ビジョンといたしましては、全ての人が自己ベストを目指す。SpiritのほうからOne Team、この2つをとりまして、ミッション案でございまして、1つのチームで自己ベストを実現する。～アスリートの、観客の、自分自身の～ということを掲げてございます。これにつきましても、ご意見を頂戴できればと思います。

次に、ボランティアに望まれる資質といいますが、ものでございまして、まず、オリンピック・パラリンピックのボランティアを行っていただくわけですので、ぜひ競技に対する知識ですとか、またはそれがなくても、そういう競技を観戦した、そういう経験が大事だろうと思っております。また、スポーツボランティアを初め、何らかのボランティアの経験があったほうがいच्छゃらうとも考えております。また、チームとして、One Teamと先ほど申しましたけれども、チームとして行動していただくことを前提にしておりますので、コミュニケーション能力というのも大事な。また、世界各国からアスリート、お客さんが参りますので、日本語に加えまして、英語ですとか、その他の言語が話せればいच्छゃらうと考えております。また、採用の手続きにつきましては、募集、面接を経まして、その後、丁寧な研修、こういうものを行っていきたくて思っております。また、早朝の勤務ですとか、夜の勤務もございまして、基本的には18歳以上の方々。また、想定される活動時間といたしましては、1日8時間で10日間ぐらいやっていただければいच्छゃらうということを望まれるということで考えております。この辺につきましてもご意見を頂戴できればと思います。

次に、7ページになりますけれども、今後のミッションを実現するための具体的な方策についてです。大きくは、3つのフェーズに分けて施策を打っていかうと思っておりますけれども、大会前の機運醸成から始まりまして、大会直前、大会期間中は当然ですけれども、大会の成功に寄与するような活動。あと、大会後でございまして、これは、2020年大会を通じて、ボランティア活動を経験した方々は、確実に増えます。ロンドン大会に比べて、ボランティア文化というのはやっぱり東京には希薄といच्छゃらうか、根づいていない部分がございますので、ぜひレガシーとしてボランティア文化を定着をさせる。これがすごく大事だと思っておりますので、大会後は、その辺の施策について、充実をさせていच्छゃらうと思っております。

8ページになりますけれども、これは、全体のスケジュールを掲げてございまして、冒頭申しましたように、具体的なボランティアの募集は、大会の2年前、これはロンドン大会も同様でございました。具体的には、2018年の8月ごろから開始をいたしまして、その後、面接を経て、採用を行う予定でございまして。その中でも専門性が高いと言われております、医療サービスですとか、競技審判など、また、ボランティアリーダーも8万人のボランティアをまとめていただくリーダーも必要でございまして、そういう方々は、少し早目の採用、育成を考えているところでございまして。一般の方々につきましては、2020年に入りましてから、オリエンテーション、各種研修などを行っていかう予定でございまして。

最後になりますけれども、以上が申し上げました、大まかな大会プログラム、ボランティアプログラムの方向性でございます。ぜひ委員の皆様方からは、ボランティアに期待することですとか、先ほど申しましたミッション、望まれる要件につきましてもご意見を頂戴できればと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

○大田委員長

ありがとうございました。3つ目の報告事項の経済界協議会につきましては、お手元に冊子をお配りしてありますので、お時間があるときにご覧くださいませ。ボランティアについては、ちょっと息の長い取組になりますので、また、随時、事務局に、思いつかれたらお知らせいただければと思います。それでは、最後に、今後の経済テクノロジー委員会の運

営につきまして、事務局より説明をお願いいたします。

○石川アクション&レガシー担当部長

それでは、資料の7をご覧いただきたいと思います。今後の経済・テクノロジー委員会の運営についてでございます。本日は、大変貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございました。いただいた意見も踏まえまして、今後の運営、実際のこのプランの反映の仕方、参画プログラムの盛り上げの仕方も含めて検討をしてみたいと思います。今後の運営でございますけれども、委員会の役割としまして、今後もこれまでと同様、大会運営に向けた委員の皆様方の知見を伺う場と位置づけて、進めさせていただきたいと考えております。具体的な運営方法でございますけれども、年末と年央にそれぞれ1回ずつ、年2回開催したいと考えております。足もとでは、12月に、実際にこの10月からいろんなアクションもスタートしてまいりますので、その進捗状況と、今日、いただいたようなさまざまなご意見・ご知見につきまして、改めてご意見をいただけるような場にしていきたいと考えておりますので、よろしくをお願いいたします。

○大田委員長

ありがとうございます。本日の予定はこれで終了しましたが、運営についてですとか、委員会の進め方について、何か言い残したことはございませんでしょうか。よろしいですか。今日、随分出ましたように、やはり盛り上げ方というのが大変重要で、これはリオが終わったときが絶好のチャンスです。これを逃すと、また宮川さんが言われた盛り下がりが来る可能性がありますので、早くからぜひよろしくお願い致します。皆さんも、何かアイデアですとか、気がつかれたことがありましたら、随時、事務局にお寄せください。ありがとうございました。では、最後に事務局から事務連絡をお願いいたします。

○石川アクション&レガシー担当部長

幾つか事務連絡だけさせていただきたいと思います。本日のアクション&レガシープラン2016と、この参画プログラムの全体像について、理事会にて承認後、公表をする予定でございます。また、先ほど申し上げさせていただきました、次回の委員会を12月ごろに構えさせていただきたいと考えておりますので、この日程につきましても委員長と相談の上、お願いをさせていただきたいと考えております。以上でございます。本日は、誠にありがとうございました。